

農業農村整備事業等補助事業事前評価における 多段階評価手法の試行について

1．事前評価における多段階評価手法の導入について

農業農村整備事業等の新規地区採択に当たっては、採択過程の透明性及び客観性の確保を図るため、平成12年度（平成13年度新規地区）から現行評価手法である「チェックリスト」による評価を実施し、その結果を公表しているところである。

事前評価の客観性・透明性を一層向上させる観点から、現行のチェックリストによる評価（「○」の有無による二段階の評価）を改善し、「優先配慮事項」において多段階評価方式（A、B、Cなどの多段階による評価）を導入することについて検討を行い、「食料・農業・農村審議会農村振興分科会農業農村整備部会企画小委員会」に諮ってきたところである。

2．事前評価における多段階評価手法の考え方

評価項目体系は、現行のチェックリストと同様、「必須事項」と「優先配慮事項」で構成し、優先配慮事項について、政策評価法の観点や、食料・農業・農村基本法の体系を基に評価項目を設定した。

評価指標の設定に当たっては、可能な限り定量的なデータを用いることとし、有効性に関する項目は、過去の採択地区のデータを基に、A、Bの2段階で評価する。

定量的な指標の設定が困難な「事業の実施環境」等の評価項目については、客観的に判定可能な定性的な指標を設定し、A、B、Cの3段階で評価する。

3．多段階評価手法の取組状況

本年度の試行は、来年度からの多段階評価手法の導入に向けて、その手法の確立が可能となるよう行うものであり、平成19年度新規着工を要求する農業農村整備事業等補助事業のうち、経営体育成基盤整備事業、畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業、農地環境整備事業、農道整備事業を対象に行った。なお、昨年8月には、同様に国営土地改良事業を対象に試行を行ったところである。

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局事業計画課総合企画班

担当者：北林（内 4775） 松本（内 4776）

代 表：03-3502-8111

直 通：03-3501-3748

多段階評価方式の基本的な考え方について

1. 評価項目、評価指標の設定

- 評価項目は、政策評価法の観点や食料・農業・農村基本法の体系を基に設定した。
- 評価指標の設定に当たっては、できるだけ定量的なデータを用いることとし、定量的な指標の設定が困難な「事業の実施環境」等の評価項目については、客観的に判定可能な定性的な指標を設定した。

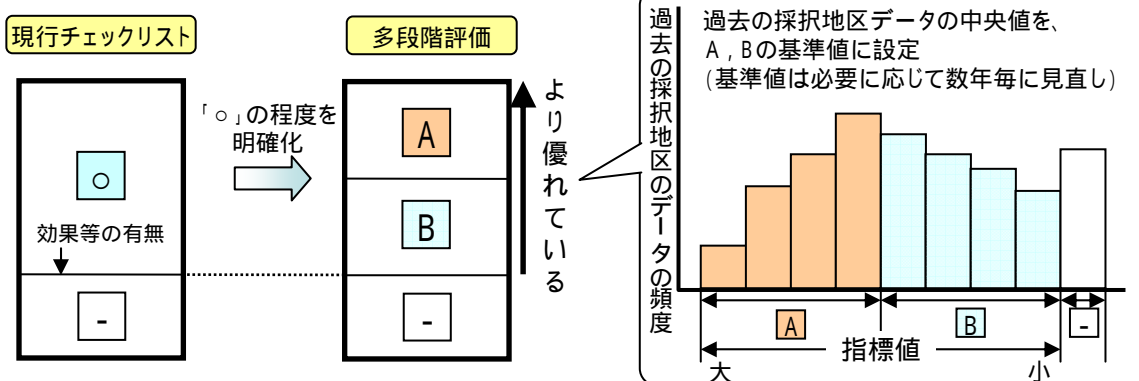
評価項目体系(案) (経営体育成基盤整備事業の場合)

評価項目			評価指標		評価指標設定の考え方
大項目	中項目	小項目			
有効性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト削減についての具体的配慮	(該当項目数)	単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる地域発生資材等の有効活用、共同工事の実施、新技術の導入等によるコスト削減を図る計画となっている
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額 (受益面積当たり)	(千円/ha・年)	地域農業の生産性及び農業経営の向上
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の 指定作物の計画作付面積の割合(受益面積当たり)	(%)	野菜指定産地・果樹濃密生産団地に位置付けられた指定作物の計画作付面積
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	(%)	認定農業者の確保の状況
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額(受益面積当たり)	(千円/ha・年)	老朽化・機能低下した施設の改修等が実施されることによる、維持管理費の低減や農業被害発生の未然防止
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益面積当たり)	(千円/ha・年)	当該事業の実施による農業生産の向上を通じた地域経済の活性化
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	(千円/ha・年)	環境機能の増進(水質浄化効果、水辺環境整備効果、農道環境整備効果)
事業の実施環境等	環境(生態系)への配慮		各指標の評定点の合計値	(点)	環境(生態系)との調和への配慮
	環境(景観)への配慮		各指標の評定点の合計値	(点)	環境(景観)との調和への配慮
	関係計画との連携		各指標の評定点の合計値	(点)	関係都道府県や市町村の農業振興計画との整合性
	関係機関との協議		各指標の評定点の合計値	(点)	関係機関との協議の進捗状況
	地元合意		各指標の評定点の合計値	(点)	受益農家及び関係市町村の事業実施に対する意向確認の状況
	事業推進体制		各指標の評定点の合計値	(点)	地元の推進体制の整備状況
	維持管理体制		各指標の評定点の合計値	(点)	維持管理方法及び維持管理の費用負担についての予定管理者との合意
	営農支援体制		各指標の評定点の合計値	(点)	営農推進組織等(事業実施後の営農支援体制)の設立状況
	緊急性		各指標の評定点の合計値	(点)	他の公共事業との関連で緊急性がある

2. 評価基準の設定

- 有効性に関する項目は、過去の採択地区のデータ等を基に、A、Bの2段階で評価する。
- 事業の実施環境等に関する項目は、事業の熟度により、A、B、Cの3段階で評価する。

【有効性に関する項目】



【事業の実施環境等に関する項目】

環境への配慮	生態系		～ の小項目について、評価点(a:3点、b:2点、c:1点)の合計値により判断。 A:10点以上、B:7～9点、C:6点以下、-:該当なし			評価点	評価
		地域や事業の特性を考慮した調査・検討	a: 行っている	b: 検討中	c: 行っていない	a	A
		環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮	a: 踏まえている	b: 検討中	c: 踏まえていない	a	
		地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み	a: 図っている	b: 検討中	c: 図っていない	b	
		維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	a: 調整済	b: 調整中	c: 未調整	b	

H19新規採択希望地区 多段階評価試行地区数

		経営体 育成基盤	畑地帯総合整備		中山間 県営	農地 環境整備	農道整備				計
			育成型	支援型			広域営農	農免農道	一般農道	農道環境	
北海道		15	0	5	1	0	1	1	0	0	23
東北	青 森				1						1
	宮 城	4									4
	秋 田	3									3
	福 島	1					1				2
	小計	8	0	0	1	0	1	0	0	0	10
関東	茨 城	2	1					1			4
	栃 木	2									2
	群 馬	1									1
	埼 玉	1									1
	千 葉	1					1		1		3
	小計	7	1	0	0	0	1	1	1	0	11
北陸	新 潟	3			1				1		5
	富 山	1						1			2
	福 井	1			1						2
	小計	5	0	0	2	0	0	1	1	0	9
東海	岐 阜							2			2
	愛 知			1		1					2
	小計	0	0	1	0	1	0	2	0	0	4
近畿	滋 賀	1									1
	京 都							1			1
	兵 庫	1									1
	奈 良		1								1
	和歌山								1		1
	小計	2	1	0	0	0	0	1	1	0	5
中国 四国	鳥 取			2			1	1			4
	島 根							1			1
	岡 山			1							1
	広 島			1			1				2
	山 口				1						1
	愛 媛							1	1		2
	小計	0	0	4	1	0	2	3	1	0	11
九州	福 岡	1									1
	長 崎		1						1		2
	熊 本				2			2			4
	宮 崎	3		2							5
	鹿児島	1		3	2			1			7
	小計	5	1	5	4	0	0	3	1	0	19
沖 縄		0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
総 計		42	3	18	9	1	5	12	5	0	95

【経営体育成基盤整備事業判定基準】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	判定基準（案）		評価結果	評価
大項目	中項目	小項目			A	B		
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、C：該当なし			
有 効 性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	1,000以上	1,000未満		
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	8以上	8未満		
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	73以上又は、 34以上又は、 を満たす	60以上73未満または 20以上34未満		
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	193以上	193未満		
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	640以上	640未満		
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	16以上	16未満		
事 業 の 実 施 環 境 等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」が「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない-：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整 -：該当なし			
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」が「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない-：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整 -：該当なし			
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下（または「が「-」」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない -：該当なし a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない -：該当なし			
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下（または「が「-」」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：協議了 b：協議中 c：未協議 -：該当なし a：協議了 b：多くが協議中 c：多くが未協議 -：該当なし			
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：同意済 a b：同意済 b c：未同意 a：同意済 b：同意予定 c：未同意			
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下（「が「-」」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：設立済 b：設立予定 c：未設立 a：提出済 b：提出予定 c：未提出			
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：決定済 b：調整中 c：未調整 a：合意済 b：調整中 c：未調整			
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A：設置済 B：設置予定 C：未設置			
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A：該当あり -：該当なし			

評価指標が定量的なものに関しては、特に断りが無ければ0以下はランク外（-）である。

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北海道開発局									
					北海道 新湧地区		北海道 川下地区		北海道 篠津地区		北海道 大瀬東地区		北海道 由良地区	
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	1項目	B	1項目	B
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	431	B	205	B	186	B	265	B	214	B
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	0	-	0	-	0	-	3	B	0	-
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用集率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	97.1 97.1 > 67.5	A	99.6 99.6 > 53.5	A	99.6 99.6 > 53.5	A	77.6 77.6 > 53.2	A	88.7 88.7 > 53.2	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	205	A	217	A	544	A	138	B	213	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	238	B	123	B	61	B	164	B	410	B
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	-	0	-	0	-	0	-	1	B
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	A	- a	A	- a	A	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	A	A	A	A	—	—	A	A

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北海道開発局									
					北海道 内圏地区		北海道 高島南地区		北海道 長都遠軽地区		北海道 杵臼南部地区		北海道 昭栄地区	
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	1項目	B	1項目	B
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	199	B	892	B	598	B	533	B	292	B
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	3	B	0	-	6	B	8	A	0	-
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	99.4 99.4 > 51.7	A	96.6 96.6 > 51.7	A	98.1 98.1 > 80.6	A	96.4 96.4 > 74.0	A	96.3 96.3 > 70.2	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	335	A	301	A	621	A	454	A	240	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	680	A	429	B	427	B	482	B	338	B
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	-	1	B	0	-	2	B	0	-
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	A	- a	A	- a	A	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北海道開発局									
					北海道	北部地区	北海道	東山地区	北海道	大沼南地区	北海道	平原西地区	北海道	美里第2地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	1項目	B	1項目	B
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	383	B	338	B	279	B	526	B	1,007	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	0	-	0	-	70	A	11	A	1	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用集率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	95.3 95.3>80.1	A	95.0 95.0>80.1	A	97.7 97.7>77.7	A	91.5 91.5>77.7	A	81.2 81.2>40.2	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	309	A	237	A	157	B	135	B	520	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	356	B	270	B	591	B	244	B	235	B
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	A	a -	A	a -	A	a -	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	A	a a	A	a a	A	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	A	A	—	—	A	A	A	A

【経営体育成基盤整備事業】

北海道農政局 北海道 新湧地区

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	東北農政局									
					宮城県	河南 4 期地区	宮城県	玉浦中部 2 期地区	宮城県	下志田 2 期地区	宮城県	広長 2 期地区	秋田県	神岡西部地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	701	B	1,332	A	1,053	A	1,030	A	1,100	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	67.5 48.8 67.5 > 61	A	61.1 46.4 61.1 > 61.0	A	74.3 63.6 74.3 > 72	A	74.5 56.3 74.5 > 72	A	67.6 48.4 67.6 > 61	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	51	B	37	B	53	B	99	B	120	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	495	B	135	B	368	B	108	B	857	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a c	A	a a a c	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a b	A
事業の実施環境等		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a -	B	a a a -	B	a a c -	B	a a a -	B	a a a -	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a c	B
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- b	B	a a	A	a a	A	a a	A	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a b	B	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a c	B	a c	B	a c	B	a c	B
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	b b	B	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	B	B	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	A	A	-	-	A	A	A	A

【経営体育成基盤整備事業】

北海道農政局 北海道 新湧地区

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	東北農政局						関東農政局			
					秋田県	強首地区	秋田県	鶴野地区	福島県	大久地区	茨城県	大貫地区	茨城県	黒子地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	1項目	B	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	1,022	A	884	B	1,188	A	1,457	A	789	B
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用集積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	62.0 45.4 62.0 > 61	A	68.0 41.3 68.0 > 61	A	43.5 39.6 —	A	38.4 38.4 > 38	A	27.9	B
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	87	B	124	B	85	B	67	B	122	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,367	A	794	A	514	B	1,300	A	140	B
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	-	0	-	0	-	2	B	26	A
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a b	A	a a a c	A	a a a c	A	a a a a	A	a a a a	A
事業の実施環境等		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a —	B	a a c —	B	a a c -	B	a a a a	A	a a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a c	B	a a	A	a -	A	a -	A	a -	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	A	- a	A	- a	A	a -	A	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	a a	A	a c	B	a c	B	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	-	-	-	-	A	A	-	-

【経営体育成基盤整備事業】

北海道農政局 北海道 新湧地区

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	関東農政局									
					栃木県	小貝川沿岸2期地区	栃木県	美田中部地区	群馬県	世良田地区	埼玉県	山田地区	千葉県	万力 期地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	1,744	A	340	B	971	B	1,194	A	1,120	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	10.6%	A	14.0%	A	7.0%	B	0	-	17.0%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	54.3 62.8 > 30	A	56.2 50	A	35.3	A	24.9	B	38.4 45.6 > 40	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	15	B	109	B	122	B	76	B	0	-
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	970	A	4,552	A	1,085	A	3,172	A	4,437	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	9	B	3	B	0	-	10	B	0	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a b	A	a a a a	A
事業の実施環境等		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a a	A	a a a b	A	a a a a	A	a a - -	A	a a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a -	A	a -	A	a -	A	a -	A	a -	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	A	- a	A	a a	A	- a	A	b b	B
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	b b	B	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	a c	B	a c	B	a c	B	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	-	-	-	-	-	-	A	A

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北陸農政局									
					新潟県	小中川地区	新潟県	小吉地区	新潟県	潟4期地区	富山県	大家庄東部地区	福井県	川西中部2期地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	753	B	793	B	836	B	88	B	1,741	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	7	B	0	-	0	-	0	-	4	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用積率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	79.7 72.8 79.7 > 62	A	76.6 65.3 76.6 > 59	A	84.8 62.4 84.8 > 60	A	-	-	64.2 65.5 > 60	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	107	B	178	B	67	B	186	B	415	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	896	A	484	B	348	B	158	B	206	B
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1	B	1	B	0	-	0	-	8	B
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a b	A	a a a b	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a c	B	a c	B	a a	A	a a	A	a -	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	A	a a	A	- a	A	a a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a b	B	b a	B
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	a c	B	a c	B	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	A	A	A	A	-	-	A	A

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	近畿農政局				九州農政局					
					滋賀県 上平木地区		兵庫県 八幡地区		福岡県 上秋月地区		宮崎県 跡江2期地区		宮崎県 第2内山地区	
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	1220	A	190	B	901	B	2,330	A	2,274	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	2	B	0	-	0	-	10	A	19	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用集率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	73.4 73.4	A	41.8>17	A	25.8	B	22.5	B	38.2	B
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	248	A	266	A	145	B	482	A	503	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	288	B	591	B	3,712	A	6,662	A	8,702	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	7	B	2	B	9	B	-		0	-
	事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b a a c	B	a a a b	A	a a b b	A	a a - -	A	a a - -
景観			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a a b	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a -	A	a -	A	a -	A	a -	A	
関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	
地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a b	B	a a	A	a a	A	
事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	a a	A	a c	B	a a	A	a a	A	
維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	
営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	-	-	A	A	A	A	A	A	

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	九州農政局			
					宮崎県 牟田原地区		鹿児島県 岡崎2期地区	
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	881	B	1,100	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	17	A	0	-
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 計画農地集利用率 農地利用集積率の増加割合 市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に定める目標の達成	%	32.4	B	26.0＞11.9	A
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	337	A	250	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	3,576	A	1,337	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	-	7	B
	事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a b b
景観			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - —	A	a a b b	A
関係計画との連携		関係都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a -	A	a -	A	
関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	A	a a	A	
地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	b a	B	a a	A	
事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a b	B	
維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	
営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	
緊急性		国営事業など他の公共事業との関連で緊急性がある	-	A	A	A	A	

【畑地帯総合整備事業判定基準】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	判定基準（案）		評価結果	評価
大項目	中項目	小項目			A	B		
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	670以上	670未満		
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	19以上	19未満		
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型（計画の農地利用集積率） 支援型（現況の農地利用集積率）	%	33以上 37以上	20以上33未満 10以上37未満 いずれも満たさない場合は「-」		
		農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	21以上	21未満		
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	26以上	26未満		
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	900以上	900未満		
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	180以上	180未満		
	事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」「が」「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない-：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整-：該当なし		
景観			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」「が」「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない-：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整-：該当なし			
関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下（「または」「が」「-」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない a：図られている、b：図られる見込みがある c：図られていない				
関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下（「または」「が」「-」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：協議了 b：協議中 c：未協議-：該当なし a：協議了 b：多くが協議中 c：多くが未協議-：該当なし				
地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：同意済a b：同意済b c：未同意 a：同意済 b：同意予定 c：未同意				
事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：設立済 b：設立予定 c：未設立 a：提出済 b：提出予定 c：未提出				
維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：決定済 b：調整中 c：未調整 a：合意済 b：調整中 c：未調整				
営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A：設置済 B：設置予定 C：未設置				
緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし				

評価指標が定量的なものに関しては、特に断りが無ければ0以下はランク外（-）である。

【畑地帯総合整備事業】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北海道開発局									
					北海道 網走西地区		北海道 東藻琴西部地区		北海道 留辺蘂温根湯地区		北海道 生田原地区		北海道 川西北地区	
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	1項目	B	2項目	A	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	232	B	181	B	274	B	669	B	326	B
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	28	A	19	A	33	A	-	-	14	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型（計画の農地利用集積率） 支援型（現況の農地利用集積率）	%	100	A	100	A	99	A	84	A	93	A
		農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	-	-	0.3	B	-	-	1	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	439	B	391	B	592	B	2,400	A	710	B
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	-	-	-	-	4	B	-	-
	事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -
景観			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	
関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- b	B	- b	B	b b	B	- b	B	a b	B	
地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	
事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	a c	B	a c	B	a c	B	a c	B	
維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	
営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	2項目	A	1項目	B	

【畑地帯総合整備事業】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	関東農政局		東海農政局		近畿農政局		中国四国農政局			
					茨城県 半谷・沓掛地区	愛知県 三好下地区	奈良県 月ヶ瀬桃香野地区	鳥取県 加勢蛇西 2 期地区	鳥取県 中山 2 期地区	鳥取県 中山 2 期地区	鳥取県 中山 2 期地区	鳥取県 中山 2 期地区	鳥取県 中山 2 期地区	鳥取県 中山 2 期地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2 項目	A	2 項目	A	2 項目	A	1 項目	B	1 項目	B
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,749	A	2,411	A	4,041	A	1,789	A	1,801	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	96	A	52	A	-	-	31	A	32	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型（計画の農地利用集積率） 支援型（現況の農地利用集積率）	%	30	B	20	B	90	A	10	B	26	B
		農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	79	A	1	B	16	B	25	A	4	B
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	28	A	72	A	51	A	8	B	2	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,490	A	3,213	A	4,834	A	3,237	A	1,370	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	—	-	-	-	-	-	-	-	4	B
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a b	A	a a b b	A	a a - -	A	a a a -	A	a a a -	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	b b - -	B	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A
事業の実施環境等	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a -	A	a a	A	a -	A	a -	A	a -	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	— a	A	a a	A	- a	A	— a	A	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a c	B	a a	A	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	2 項目	A	2 項目	A	1 項目	B	1 項目	B	1 項目	B

【畑地帯総合整備事業】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	中国四国農政局				九州農政局					
					岡山県 備中北部 2 期地区		広島県 重井 2 期地区		長崎県 加津佐西部地区		宮崎県 弘川 第1-2期 地区		宮崎県 大萩地区	
					評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	B	2項目	A	1項目	B	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	325	B	3,523	A	1,469	A	1,960	A	1,023	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	41	A	49	A	68	A	22	A	12	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型（計画の農地利用集積率） 支援型（現況の農地利用集積率）	%	-	-	11	B	51	A	15	B	46	A
		農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	-	-	33	A	43	A	18	B	16	B
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	157	A	263	A	42	A	77	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	11,529	A	2,203	A	6,354	A	4,121	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	25	B	-	-	-	-	-	-
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a -	A	a a a a	A	a a a b	A	a a - -	A	a a - -	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a a b	A	a a - -	A	a a - -	A
事業の実施環境等	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a -	A	a -	A	a -	A	a -	A	a -	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	A	a a	A	- a	A	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a b	B
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	A	a c	B	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	1項目	B	2項目	A	—	-	2項目	A	2項目	A

【畑地帯総合整備事業】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	九州農政局						沖縄総合事務局			
					鹿児島県	山地区	鹿児島県	天南兼久地区	鹿児島県	芦清良地区	沖縄県	西原第1地区	沖縄県	洲鎌地区
					評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,700	A	1670	A	1,766	A	2,479	A	2,025	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	-	-	6	B	23	A	－	－	-	-
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型（計画の農地利用集積率） 支援型（現況の農地利用集積率）	%	13	B	13	B	21	B	12	B	13	B
		農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	47	A	43	A	27	A	17	B	-	-
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	14	B	10	B	6	B	－	－	-	-
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	5,951	A	5924	A	8,781	A	10,841	A	7,436	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	-	-	-	-	537	A	218	A
	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a - -	A	a a - -	A	a a a a a	A	a a a a a	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b b - -	B	b b - -	B	b b - -	B	a a a a a	A	a a a a a	A
事業の実施環境等	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	- a	A	- a	A	- a	A	－ a	A	－ a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	a c	B	a c	B	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	1項目	B	1項目	B

【畑地帯総合整備事業】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	沖縄総合事務局	
					沖縄県	小浜地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,237	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	-	-
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積 育成型（計画の農地利用集積率） 支援型（現況の農地利用集積率）	%	49	A
		農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	-	-
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	12,458	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-
	事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a a
景観			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a a	A
関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	a a	A	
関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	A	
地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	
事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	
維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	
営農支援体制		営農推進組織等（営農支援体制）の設置状況	-	A	A	
緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い 老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	1項目	B	

【中山間地域総合整備事業判定基準】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	判定基準（案）		評価結果	評価	
大項目	中項目	小項目			A	B			
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし				
有効性	農業の持続的発展	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	360以上	360未満		
		農地の確保・有効利用	農地の確保・有効利用	耕作放棄地の発生	%	13%以上	13%未満～8.1%以上		
			農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	75以上	75未満		
	農村の振興	農村の生活環境の整備	農村の定住条件の向上 （ 安全性、 保健性、 利便性、 快適性 ）	千円/ha・年	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：4～3項目、B：2～1項目、-：該当なし				
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	-	600以上	600未満			
		都市と農村の交流	本事業を行うことでより一層の交流が見込める。 UJタウンの住民がおり、農業生産や地域活動に参加。 都市へのPR活動の積極的な実施。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：3～2項目、B：1項目、-：該当なし				
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い。	千円/ha・年	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし				
		環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	20以上	20未満			
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」「が」「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない -：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整 -：該当なし				
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	千円/ha・年	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」「が」「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない -：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整 -：該当なし				
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する農村振興基本計画や農業振興地域整備計画との整合性	-	評価指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)により判断。 A：3点、B：2点、C：1点 a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない				
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 用地取得に係る権利関係の調整状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：8点以上、B：5～7点、C：4点以下、-：該当なし （1つが「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下、2つが「-」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：協議済 b：協議中 c：未協議 -：該当なし a：協議済 b：協議中 c：未協議 -：該当なし a：協議済 b：協議中 c：未協議 -：該当なし				
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：同意済 a b：同意済 b：予定 c：未同意 a：同意済 b：同意予定 c：未同意				
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：設立済 b：設立予定 c：未設立 a：提出済 b：提出予定 c：未提出				
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：決定済 b：調整中 c：未調整 a：合意済 b：調整中 c：未調整				
	緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増高から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし				
	地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。 社会的インフラ整備の遅れ等。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし				
	住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 住民が参加した計画づくりの実施。 地域活性化への取り組み。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：3～2項目、B：1項目、-：該当なし				

評価指標が定量的なものに関しては、特に断りが無ければ0以下はランク外（-）である。

【中山間地域総合整備事業】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北海道開発局		東北農政局		北陸農政局				中国四国農政局		
大項目	中項目	小項目			北海道 門別地区		青森県 東北地区		新潟県 両津北部地区		福井県 河和田地区		山口県 長門地区		
					評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A	
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	232	B	238	B	530	A	625	A	275	B	
		農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	耕作放棄地の発生	%	-	-	13.0	A	-	-	-	-	-	-
			農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	-	-	17	B	184	A	200	A	88	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	農村の定住条件の向上 （ 安全性、 保健性、 利便性、 快適性）	-	1項目	B	2項目	B	1項目	B	1項目	B	4項目	A	
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	295	B	405	B	40	B	503	B	43	B	
		都市と農村の交流	本事業を行うことでより一層の交流が見込める。 U/Iターンの住民があり、農業生産や地域活動に参加。 都市へのPR活動の積極的な実施。	-	3項目	A	3項目	A	2項目	A	3項目	A	2項目	A	
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い。	-	2項目	A	1項目	B	1項目	B	1項目	B	1項目	B	
		環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	-	-	-	-	237	A	-	-	-	-	
	事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -	A	a a a a	A	a a a b	A	b a a b	A	a a a b	A
景観			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a b b	A	b b - -	B	a a a b	A	b b - -	B	b b - -	B	
関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する農村振興基本計画や農業振興地域整備計画との整合性	-	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A		
関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 用地取得に係る権利関係の調整状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a a	A	- a a	A	a a a	A	a a -	A	a a a	A		
地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	b b	B	a a	A	a a	A	a a	A		
事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	a a	A	a a	A	a b	B	a c	B		
維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	b b	B	a a	A	a a	A	a a	A		
緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増高から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A		
地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。 社会的インフラ整備の遅れ等。	-	2項目	A	1項目	B	2項目	A	-	-	2項目	A		
住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 住民が参加した計画づくりの実施。 地域活性化への取り組み。	-	3項目	A	3項目	A	3項目	A	3項目	A	2項目	A		

【中山間地域総合整備事業】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	九州農政局							
					熊本県	宇城東部2期地区	熊本県	阿蘇やまなみ2期地区	鹿児島県	松元地区	鹿児島県	大隅地区
大項目	中項目	小項目			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	321	B	1,478	A	1,218	A	393	A
		農地の確保・有効利用	耕作放棄地の発生	%	12.8	B	-	-	25.6	A	-	-
	農業の持続的発展	農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	224	A	52	B	87	A	167	A
		農村の生活環境の整備	農村の定住条件の向上 （ 安全性、 保健性、 利便性、 快適性 ）	-	3項目	A	3項目	A	3項目	A	3項目	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	1,661	A	7,479	A	5,123	A	380	B
		都市と農村の交流	本事業を行うことでより一層の交流が見込める。 U/Iターンの住民があり、農業生産や地域活動に参加。 都市へのPR活動の積極的な実施。	-	3項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題についての話し合い。	-	2項目	A	1項目	B	2項目	A	2項目	A
		環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a b c	B	a a b c	B	a a a c	A	a a a b	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b b b c	B	b b - -	B	b b - -	B	b b - -	B
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する農村振興基本計画や農業振興地域整備計画との整合性	-	a	A	a	A	a	A	a	A
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 用地取得に係る権利関係の調整状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a a	A	- a a	A	a a a	A	a a a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a c	B	a b	B	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	A	a a	A	b b	B
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増高から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
	地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。 社会的インフラ整備の遅れ等。	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
	住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 住民が参加した計画づくりの実施。 地域活性化への取り組み。	-	3項目	A	3項目	A	3項目	A	3項目	A

【都道府県営農地環境整備事業判定基準】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	判定基準（案）		評価結果	評価
大項目	中項目	小項目			A	B		
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	910以上	910未満		
	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	耕作放棄地の粗放管理等による適正な管理。 農地の流動化を促進することによる優良農地の確保。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			
			耕作放棄地の発生	%	13%以上	13%未満～8.1%以上		
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	100以上	100未満		
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	790以上	790未満		
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題について地域での話し合い。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			
		環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	20以上	20未満		
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」「が」「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない-：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整 -：該当なし			
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」「が」「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない-：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整 -：該当なし			
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 関係都道府県や市町村の農業振興地域整備計画等による耕作放棄地利活用の方針	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない a：図られている、b：図られる見込みがある c：図られていない			
	関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下（「または」「が」「-」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：同意済 b：同意予定 c：未同意 -：該当なし a：同意済 b：同意予定 c：未同意 -：該当なし			
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：同意済 a b：同意済 b 予定 c：未同意 a：同意済 b：同意予定 c：未同意			
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：設立済 b：設立予定 c：未設立 a：提出済 b：提出予定 c：未提出			
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：決定済 b：調整中 c：未調整 a：合意済 b：調整中 c：未調整			
	緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増高から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			
	地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。	-	A：該当あり、-：該当なし			
	住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 生産組織等による農地の保全活動の実施。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			

評価指標が定量的なものに関しては、特に断りが無ければ0以下はランク外（-）である。

【都道府県営農地環境整備事業】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	東海農政局	
大項目	中項目	小項目			愛知県	名古屋東地区
					評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	194	B
	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	耕作放棄地の粗放管理等による適正な管理。 農地の流動化を促進することによる優良農地の確保。	-	2項目	A
			耕作放棄地の発生	%	8.4	B
		農業生産基盤の保全・管理	更新効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	613	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	1,199	A
	多面的機能の発揮	国土の保全	環境保全に関するアンケート等の実施。 農地の遊休化や耕作放棄化の問題について地域での話し合い。	-	2項目	A
		環境機能の増進	環境関連効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	-	-
	事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a - -
景観			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b b - -	B
関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 関係都道府県や市町村の農業振興地域整備計画等による耕作放棄地利活用の方針	-	b b	B	
関係機関との協議		河川管理者との事前協議の状況 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a	A	
地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	
事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	
維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	
緊急性		機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増高から施設整備の緊急性が高い 農業被害や他事業との連携を図るため早期に実施する必要がある	-	2項目	A	
地域の状況		高齢化、後継者不足及び若年層の流出等により農村の維持が困難。	-	A	A	
住民の参加		住民参加による集落管理や維持管理について地域住民が参加する取り組みの計画。 生産組織等による農地の保全活動の実施。	-	2項目	A	

【農道整備事業判定基準】

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	判定基準（案）		評価結果	評価
大項目	中項目	小項目			A	B		
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			
有 効 性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	（農道環境整備事業を除く） 土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	280以上	280未満		
		野菜・果樹等の産地形成	（農道環境整備事業を除く） 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	14以上	14未満		
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	都道府県の平均以上	都道府県の平均未満		
		農業生産基盤の保全・管理	（農道環境整備事業を除く） 更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	12以上	12未満		
			（農道環境整備事業のみ） 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農適作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：3項目、B：2項目、-：1項目以下			
	農村の振興	農村の生活環境の整備	（農道環境整備事業を除く） 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：3～2項目、B：1項目、-：該当なし			
			一般交通等経費節減効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	35以上	35未満		
		地域経済への波及効果	（農道環境整備事業を除く） 他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	470以上	470未満		
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、（農道環境整備事業を除く） 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	13以上	13未満		
事 業 の 実 施 環 境 等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない-：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整 -：該当なし			
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：10点以上、B：7～9点、C：6点以下（「および」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） a：行っている b：検討中 c：行っていない a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない a：図っている b：検討中 c：図っていない-：該当なし a：調整済 b：調整中 c：未調整 -：該当なし			
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：8点以上、B：5～7点、C：4点以下、-：該当なし （1つが「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下、2つが「-」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない -：該当なし a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない -：該当なし a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない -：該当なし			
	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：8点以上、B：5～7点、C：4点以下、-：該当なし （1つが「-」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下、2つが「-」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） a：協議了 b：協議中 c：未協議 -：該当なし a：同意済 a b：同意済 b c：未同意 a：協議了 b：多くが協議中 c：多くが未協議 -：該当なし			
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：同意済 a b：同意済 b c：未同意 a：同意済 b：同意予定 c：未同意			
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：設立済 b：設立予定 c：未設立 a：提出済 b：提出予定 c：未提出			
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	～ の指標について、評価点(a：3点、b：2点、c：1点)の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 a：決定済 b：調整中 c：未調整 a：合意済 b：調整中 c：未調整			
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	-	～ の小項目について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、-：該当なし			

評価指標が定量的なものに関しては、特に断りが無ければ0以下はランク外（-）である。

【農道整備事業】（広域農道）

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北海道 開発局		東北農政局		関東農政局 中国四国農政局					
大項目	中項目	小項目			北海道 日高中部 4 期地区		福島県 東白川 3 期		千葉県 安房 2 期地区		鳥取県 奥日野 2 期地区		広島地区 芸北 4 期地区	
					評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2 項目	A	2 項目	A	2 項目	A	2 項目	A	2 項目	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	（農道環境整備事業を除く） 土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	4 0	B	4 0 3	A	2 4 2	B	3 6 1	A	1 5 4	B
		野菜・果樹等の産地形成	（農道環境整備事業を除く） 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	-	-	1	B	2	B	1	B	1	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	0	B	4	B	3	B	2	B	2	A
		農業生産基盤の保全・管理	（農道環境整備事業を除く） 更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1	B	3	B	1 9	A	1	B	8	B
			（農道環境整備事業のみ） 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農村の振興	農村の生活環境の整備	（農道環境整備事業を除く） 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	1 項目	B	1 項目	B	2 項目	A	2 項目	A	3 項目	A
			一般交通等経費節減効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	3	B	1 8	B	1 8 9	A	2 7 1	A	1 0 0	A
		地域経済への波及効果	（農道環境整備事業を除く） 他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	8 2	B	7 3 7	A	4 4 0	B	5 7 5	A	2 5 8	B
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、（農道環境整備事業を除く） 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	1 項目	B	1 項目	B	1 項目	B	1 項目	B	1 項目	B
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	-	-	2	B	5 6	A	—	—
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b a b b	B	a a c c	B	a a a b	A	a a a —	A	a a — —	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	b a b b	B	a a c c	B	a a a b	A	a a a a	A	a a — —	A
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	a — b	B	a — a	A	a — a	A	a — a	A	a — a	A
	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a a	A	a c b	B	a c b	B	a a a	A	a a a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a a	A	b a	B	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a c	B	a a	A	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	-	1 項目	B	1 項目	B	1 項目	B	2 項目	A	2 項目	A

【農道整備事業】（一般農道）

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北陸農政局		関東農政局		近畿農政局		中国四国農政局		九州農政局	
大項目	中項目	小項目			新潟県 早川右岸 2 期地区		千葉県 平群 3 期地区		和歌山県 鳥屋城地区		愛媛県 歌仙 2 期地区		長崎県 板穂 2 期地区	
					評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	1項目	B	2項目	A
有 効 性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	（農道環境整備事業を除く） 土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1 5 0	B	4 2 6	A	325	A	3 6 4 9	A	3 9 1	A
		野菜・果樹等の産地形成	（農道環境整備事業を除く） 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	－	－	0	B	-	-	7 6	A	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	4	B	3	B	7.8	A	4	B	1 4	B
		農業生産基盤の保全・管理	（農道環境整備事業を除く） 更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	71	A	6 8	A	-	-	4	B	5 7	A
			（農道環境整備事業のみ） 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農村の振興	農村の生活環境の整備	（農道環境整備事業を除く） 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	1項目	B	-	-
			一般交通等経費節減効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2 5 0	B	1 0 7	A	83	A	3 5 9	A	8 2	A
		地域経済への波及効果	（農道環境整備事業を除く） 他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	2 0 2	A	736	A	594	A	6 2 2 7	A	7 5 7	A
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、（農道環境整備事業を除く） 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	2項目	A	1項目	B	1項目	B	1項目	B	0	-
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	－	－	-	-	－	－	-	-
事 業 の 実 施 環 境 等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a c	A	a a a b	A	a c c a	B	a a a －	A	b a － －	B
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a c	A	a a a b	A	c c c c	C	a a a －	A	c a － －	B
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	a c a	B	a － a	A	a c -	B	a － －	A	－ － －	-
	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a a	A	a c a	B	a a -	A	a a a	A	a a a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a c	B	a c	B	a a	A	a c	B
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	-	1項目	B	1項目	B	-	-	2項目	A	1項目	B

【農道整備事業】（農免農道）

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	北海道開発局		北陸農政局		関東農政局		東海農政局			
					北海道 田代橋地区		富山県 新川中部 2 期地区		茨城県 板橋伊佐津 3 期地区		岐阜県 山口 3 期地区		岐阜県 乙姫 4 期地区	
					評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト削減についての具体的配慮	-	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A	2項目	A
有 効 性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	（農道環境整備事業を除く） 土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1 8	B	3 2	B	1 0 0 8	A	4 1 1	A	5 1 1	A
		野菜・果樹等の産地形成	（農道環境整備事業を除く） 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画付面積の割合（受益面積当たり）	%	3 0	A	－	－	6	B	5 9	A	1 3	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	1	A	4	A	1 1	A	2	A	2	A
		農業生産基盤の保全・管理	（農道環境整備事業を除く） 更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	8 4	A	1	B	2 8	A	4	B	－	－
			（農道環境整備事業のみ） 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	3項目	A	-	-	-	-	-	-
	農村の振興	農村の生活環境の整備	（農道環境整備事業を除く） 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	1項目	B	2項目	A	1項目	B	3項目	A	3項目	A
			一般交通等経費節減効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	3	B	3 3	B	7 6 8	A	3 3 3	A	2 2 6	A
		地域経済への波及効果	（農道環境整備事業を除く） 他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	2 6	B	5 9	B	1 6 8	A	6 8 8	A	9 6 0	A
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、（農道環境整備事業を除く） 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	2項目	A	2項目	A
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-	-	-	－	－	－	－	－	－
事 業 の 実 施 環 境 等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a － －	A	a a a c	A	a a a b	A	a c a a	A	a c a a	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a － －	A	a a a c	A	a a a b	A	b c a a	B	b c a a	B
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	－ － a	A	a a c	B	a － －	A	a － a	A	a － a	A
	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a b	A	a b a	A	a b a	A	a b b	B	a b a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a b	B	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A	a a	A	a c	B	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	2項目	A	2項目	A

【農道整備事業】（農免農道）

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	近畿農政局		中国四国農政局						九州農政局	
					京都府 大江南域地区		鳥取県 南大山 5 期地区		島根県 小山 3 期地区		愛媛県 八幡浜中央 4 期地区		熊本県 小田代 3 期地区	
					評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
効 率 性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト削減についての具体的配慮	-	1項目	B	1項目	B	2項目	A	1項目	B	1項目	B
有 効 性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	（農道環境整備事業を除く） 土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	323	A	4 3 2	A	1 8 9	B	5 6 8	A	4 4 3	A
		野菜・果樹等の産地形成	（農道環境整備事業を除く） 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画付面積の割合（受益面積当たり）	%	-	-	—	—	1 2	B	1 0 0	A	1 4	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	2.6	B	1	B	5	A	1 9	A	6	B
		農業生産基盤の保全・管理	（農道環境整備事業を除く） 更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2	B	1	B	7 5	A	1 1 9	A	1 3	A
			（農道環境整備事業のみ） 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農村の振興	農村の生活環境の整備	（農道環境整備事業を除く） 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	1項目	B	3項目	A	1項目	B	3項目	A	1項目	B
			一般交通等経費節減効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	44	A	1 1 6	A	7 6	A	3 1 9	A	5	B
		地域経済への波及効果	（農道環境整備事業を除く） 他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	564	A	6 8 6	A	3 1 5	B	9 9 5	A	7 8 3	A
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、（農道環境整備事業を除く） 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	1項目	B	1項目	B	1項目	B	1項目	B	—	—
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	5	B	24	A	—	—	—	—	—	—
事 業 の 実 施 環 境 等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a c c	B	a a a —	A	a a a —	A	a a a —	A	a a c c	B
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	c c c c	C	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a c	A
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	a c -	B	— — —	—	a a a	A	a — —	A	a — —	A
	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a a -	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a b a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	—	—	—	—	a a	A	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	-	1項目	B	2項目	A	1項目	B	1項目	B	—	—

【農道整備事業】（農免農道）

評価項目（案）			評価指標（案）	単位	九州農政局			
					熊本県	乙女・大沢水2期地区	鹿児島県	西部2期地区
					評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目						
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	1項目	B	1項目	B
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	（農道環境整備事業を除く） 土地生産性及び労働生産性の向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2 1 6	B	1 6 3	B
		野菜・果樹等の産地形成	（農道環境整備事業を除く） 野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積の割合（受益面積当たり）	%	1 0	B	3 7	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	6	B	2 8	A
		農業生産基盤の保全・管理	（農道環境整備事業を除く） 更新効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	23	A	133	A
			（農道環境整備事業のみ） 農道の安全性が向上する計画となっている。 営農通作、流通合理化が図られる計画となっている。 農道の周辺環境の美化、生態系保全に資する施設の整備を計画している。	-	-	-	-	-
	農村の振興	農村の生活環境の整備	（農道環境整備事業を除く） 生活環境の整備と農道事業との関連が農業振興地域整備計画等に位置づけられている。 福祉施設や公共施設等の施設利用者の利便性向上が図られる計画となっている。 安全性確保対策等の要望に沿った事業計画となっている。	-	1項目	B	2項目	A
			一般交通等経費節減効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	9 5	A	2 0	B
		地域経済への波及効果	（農道環境整備事業を除く） 他産業への経済波及効果額（受益面積当り）	千円/ha・年	378	B	9 7	B
		都市と農村の交流	農道の整備と関連付けて、（農道環境整備事業を除く） 市町村等において農産物の直売所、農業体験施設等の整備や利活用拡大を計画している。 その他	-	—	—	—	—
	多面的機能の発揮	環境機能の増進	年環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—	—	—
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a c c	B	a b a —	B
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a a c	A	a b a —	B
	関係計画との連携		都道府県や市町村が策定する振興計画や農業振興地域整備計画との整合性 高生産性優良農業地域対策との整合性 地場産業の育成及び企業誘致等に関する農道の役割	-	a — —	A	a — —	A
	関係機関との協議		道路管理者等の事前協議の状況 用地取得に係る権利関係が調整されている。 その他着工前に重要な協議の状況	-	a b —	B	a a a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a c	B	c a	B
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a a	A	a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関連で優先性、緊急性が高い。 施設の機能低下、安全対策等から判断して早急な事業実施が必要。	-	—	—	-	-